

令和元年度 決算状況

第2次諫早市総合計画の政策体系のもと、「子育て支援」などの少子高齢化・人口減少対策をはじめ、各種施策に取り組みました。

市の財政状況

市は、皆さんからの貴重な税金が、どのように使われているのかをお伝えするため、毎年財政状況を公表しています。今回は、令和元年度の決算の概要と令和2年度上半期（4月～9月）の予算執行状況をお知らせします。（財政課）

一般会計決算

歳入が676億7,142万円、歳出が667億7,614万円となり、ともに前年度決算額を下回り、歳入歳出差引額は8億9,528万円、翌年度へ繰り越すべき財源1億4,012万円を差し引いた実質収支額は7億5,516万円の黒字決算となりました。

歳出

歳出のうち、「義務的経費」は、公債費が減少したものの、扶助費の増などにより、2億5,968万円の増となりました。「投資的経費」は、諫早駅周辺整備事業や（仮称）久山港スポーツ施設整備事業などの大型建設事業の減などにより、3億4,390万円の減となりました。

歳入

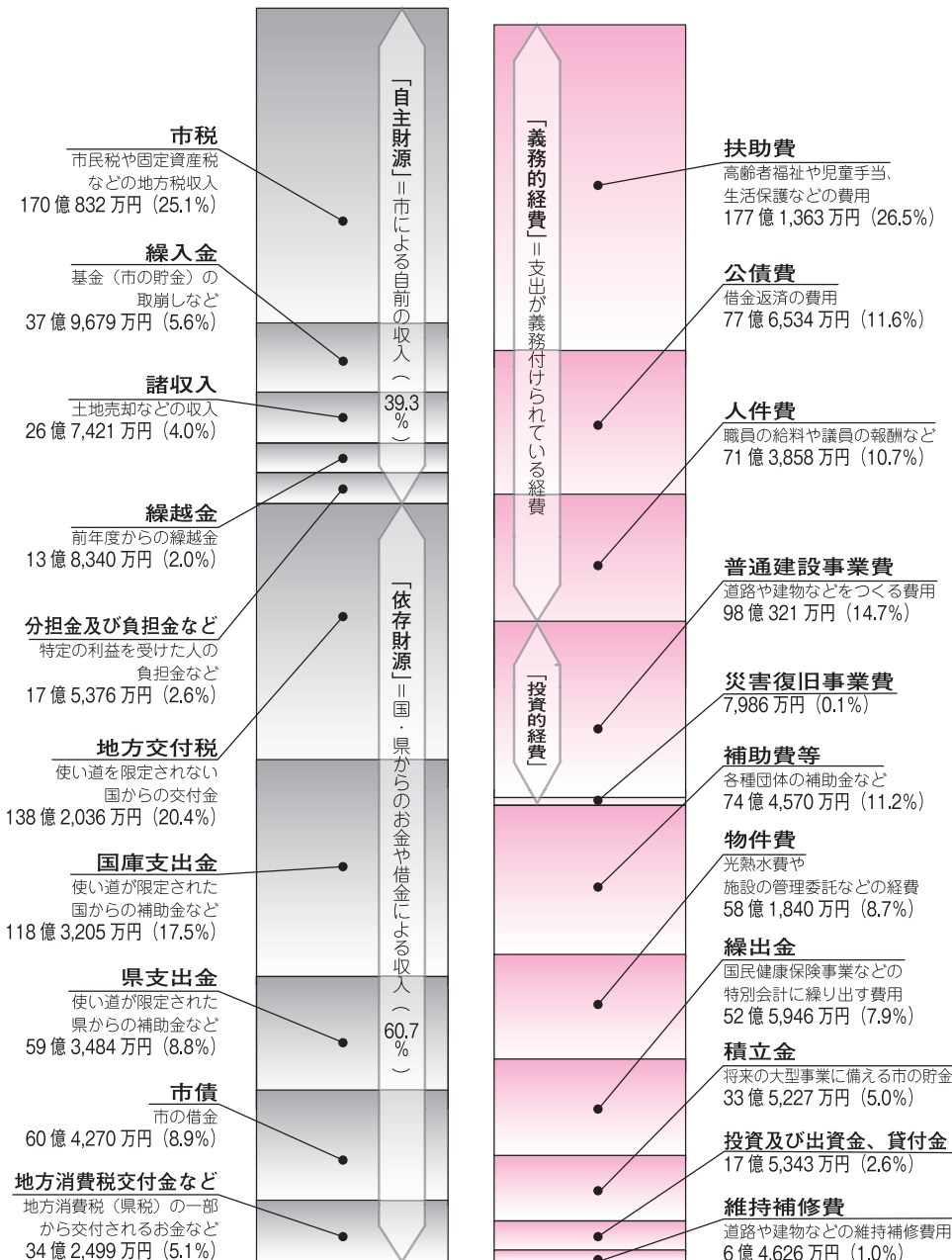
歳入のうち、「自主財源」は、市税が増となったものの、財産収入や分担金及び負担金の減などにより、6億2,462万円の減となりました。

一方、「依存財源」は、国庫支出金が増となったものの、地方交付税が大きく減少したことなどにより6,326万円の減となりました。

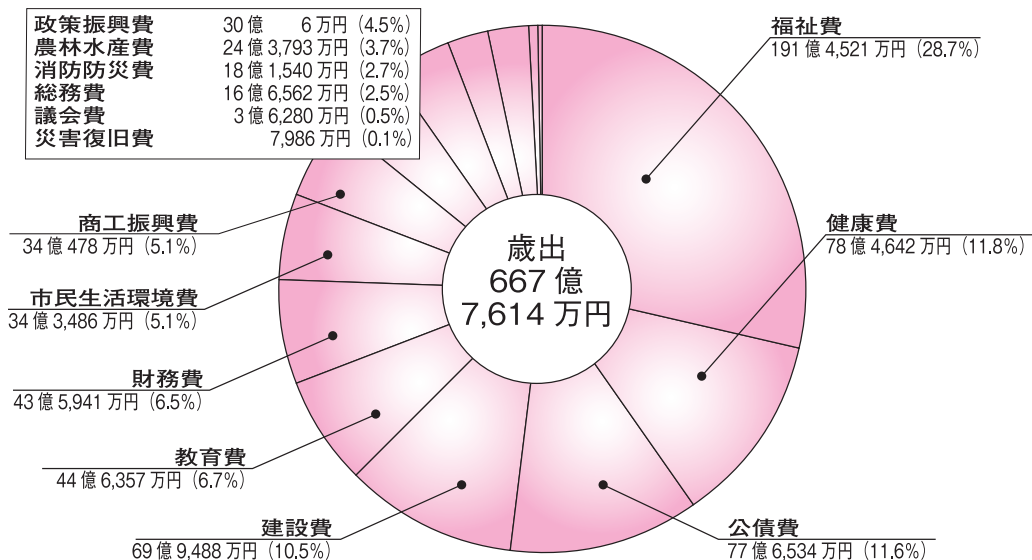
令和元年度一般会計

★実質収支（歳入歳出差引額－翌年度繰越財源）… 7億5,516万円の黒字

歳入 676億 7,142万円 **歳出** 667億 7,614万円



目的別歳出



令和元年度に行った主な事業

目的別	事業名	金額 (万円)	備考
福祉費	施設型給付事業	57億5,781万円	
	障害者自立支援給付事業	35億949万円	
	児童手当支給事業	21億9,432万円	など
健康費	すくすく広場整備事業	4億9,976万円	
	成人健康診査事業・健康増進事業	1億8,590万円	
	インフルエンザ予防接種事業	1億1,699万円	など
建設費	諫早駅周辺整備事業	13億7,737万円	
	市道整備事業	5億4,391万円	など
教育費	市立小中学校整備事業	18億9,557万円	
	特別支援教育支援事業	5,808万円	など
市民生活環境費	地方バス路線維持対策事業	2億1,402万円	
	鉄道軌道輸送対策支援事業	4,792万円	など
商工振興費	中小企業振興資金融資事業	15億5,400万円	
	栄町東西街区市街地再開発支援事業	8億1,668万円	など
政策振興費	(仮称)久山港スポーツ施設整備事業	3億7,809万円	
	諫早文化会館(仮称)文芸・音楽ホール整備事業	3,614万円	など
農林水産費	多面的機能支払交付金事務	2億506万円	
	園芸ハウス整備推進事業	1億9,640万円	など
消防防災費	消防水利整備事業	4,475万円	など

市税の内訳 市税の総額は、170億832万円（対前年度 2億4,922万円（1.5%）の増）

区分		歳入金額	「都市計画税」の用途状況		「入湯税」の用途状況			
普通税	市民税(個人)	58億9,471万円	事業費計等	街路事業費	1億7,769万円	事業費等	観光事業費	967万円
	市民税(法人)	11億8,204万円		市街地開発事業	16億5,237万円		財源内訳	入湯税 一般財源・補助金
	固定資産税	74億8,455万円		下水道事業	8億4,908万円			
	軽自動車税	4億8,866万円		地方債償還額	22億4,506万円			
	市たばこ税	9億7,993万円		地方債	14億3,060万円			
目的税	都市計画税	9億7,383万円	国・県支出金	8億1,350万円				
	入湯税	460万円	負担金その他	16億6,418万円				
			都市計画税	9億7,383万円				
			一般財源等	4,209万円				

平成30年度決算との比較

区分	令和元年度決算	平成30年度決算	増減額	増減率
歳入総額	676億7,142万円	683億5,930万円	△6億8,788万円	△1.0%
歳出総額	667億7,614万円	669億7,590万円	△1億9,976万円	△0.3%
歳入歳出差引額	8億9,528万円	13億8,340万円	△4億8,812万円	△35.3%
翌年度へ繰り越すべき財源	1億4,012万円	6億1,631万円	—	—
実質収支額	7億5,516万円	7億6,709万円	—	—

基金の状況

「基金」とは、家庭における貯金にあたるもので、おおまかに「財政調整基金（年度間で予算の財源調整を行うもの）」「減債基金（借入金の返済に備えるためのもの）」「その他の基金（特定の事業を実施するためのもの）」に分けられます。

令和元年度の基金残高は、237億9,835万円となっております。市民1人あたりの残高は、約17万円（令和2年3月31日住基人口136,355人）となっております。

市債の状況

「市債」とは、道路や公園、学校などの公共施設の建設を行う際にその資金として国や銀行などから借入れ、数年をかけて返済する市の借金です。

令和元年度の市債残高は、544億3,234万円で、市民1人あたりの残高は、約40万円（令和2年3月31日住基人口136,355人）となっております。

道路や公園などの公共施設は、整備後、将来にわたって長く使用されます。これらの施設を整備するため市債という借金を活用し、返済を後の年度にも分けて行うことで、施設を利用するすべての世代の人に、その費用を公平に負担していただくこととなります。

市債の残額は、近年減少傾向にあります。また、諫早駅周辺整備事業などの大型事業の実施に伴い、将来への負担が過重とならないよう、計画的な公債管理に努めていきます。

経常収支比率

「経常収支比率」とは、人件費、扶助費、公債費といった経常的経費に、市税、普通交付税などの経常一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。

この比率が低いほど市が自由に使うことができる財源が多く、新たな市民ニーズ（行政需要）に対応する余力があるといえます。逆にこの比率が高いほど市が自由に使うことができる財源が少なく、財政構造が硬直化している、ということになります。

市における令和元年度の比率は、95.9%となり、前年度から4.1ポイント上昇しました。

昨今の高齢化などにより、今後も扶助費の増加などが見込まれることから、引き続き経常経費の抑制などに努め、健全な財政運営に努めていきます。



健全化判断比率

自治体の財政の健全度を判断する比率で、4つの指標のうちいずれかが早期健全化基準を超えると「財政健全化団体」となり、事業を抑制せざるを得なくなります。また、将来負担比率を除く3指標のいずれかが財政再生基準を超えると、破綻とみなされ、「財政再生団体」となります。その場合、事実上国の管理下に入り、行政サービスが著しく低下することが見込まれます。

市の各指標は、国が定めた基準をいずれも下回っており、財政が健全に運営されていることを示しています。

健全化判断比率	諫早市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計等の赤字比率	赤字額なし	11.65%	20.00%
連結実質赤字比率 全ての会計の赤字比率	赤字額なし	16.65%	30.00%
実質公債費比率 借金返済額などの大きさから財政の弾力性を判断する指標	7.2%	25.0%	35.00%
将来負担比率 市が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度をみる指標	負担比率なし	350.0%	—

特別会計決算

特別会計とは、原則として、その事業で利益を受ける人たちが負担するお金で運営する事業です。

区分	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	173億4,239万円	172億8,918万円
後期高齢者医療	16億8,663万円	16億 661万円
介護保険事業 (保険事業勘定)	125億9,652万円	116億2,591万円
介護保険事業 (サービス事業勘定)	3,884万円	383万円
駐車場事業	3,727万円	3,727万円
墓園事業	4,672万円	1,186万円
計	317億4,837万円	305億7,467万円

資金不足比率

「資金不足比率」とは、各事業会計の営業収益から受託工事収益などを差し引いた事業規模に対する赤字（資金不足額）の比率を示したものです。

算定に係る本市の会計は、「水道事業会計」「工業用水道事業会計」「下水道事業会計」の3会計があります。

企業会計決算

企業会計とは、独立採算（その収入でその支出を賄う）事業です。

区分	収入済額	支出済額
水道事業	収益的 27億 946万円	24億5,742万円
	資本的 7億 789万円	13億7,644万円
工業用水道事業	収益的 3億5,554万円	2億7,256万円
	資本的 0円	1億9,793万円
下水道事業	収益的 50億4,119万円	43億5,895万円
	資本的 23億5,859万円	41億2,757万円

※収益的収入…水道料金、使用料など

※資本的収入…企業債、補助金など

※収益的支出…維持管理費など

※資本的支出…工事費、企業債償還金など

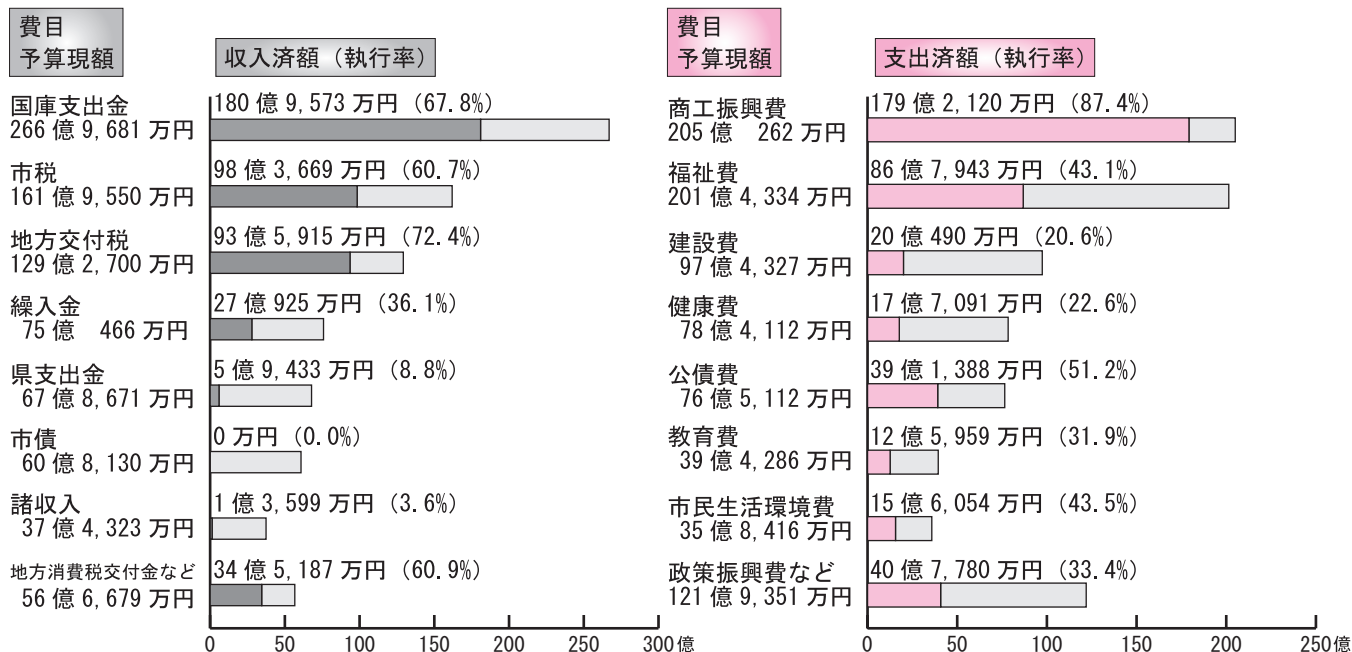
区分	資金不足比率
水道事業会計	資金不足なし
工業用水道事業会計	資金不足なし
下水道事業会計	資金不足なし
経営健全化基準	20.0%

令和2年度 上半期執行状況 (令和2年9月30日現在)

一般会計の執行状況 予算額 856億200万円

歳入 (51.6%) 441億8,301万円

歳出 (48.1%) 411億8,825万円



【財産・市債の状況 (一般会計)】

基金総額 215億8,874万円 (市民1人当たり約16万円)

財産 ○土地 4,227万7,781㎡ ○建物 57万7,035㎡ ○有価証券 6,438万円 ○出資金 3億6,855万円

一時借入金 なし

市債現在高 506億6,583万円 (市民1人当たり約37万円)

特別会計の執行状況

区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	支出率
国民健康保険事業	171億4,300万円	72億5,590万円	42.3%	66億60万円	38.5%
後期高齢者医療	17億5,500万円	5億8,855万円	33.5%	5億8,560万円	33.4%
介護保険事業 (保険事業勘定)	134億8,400万円	57億3,326万円	42.5%	49億7,321万円	36.9%
介護保険事業 (サービス事業勘定)	700万円	3,814万円	544.9%	272万円	38.8%
駐車場事業	3,740万円	1,538万円	41.1%	1,045万円	27.9%
墓園事業	1,520万円	4,689万円	308.5%	358万円	23.5%
計	324億4,160万円	136億7,812万円	42.2%	121億7,616万円	37.5%

企業会計の執行状況

区分		収入			支出		
		予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
水道事業	収益的	27億6,862万円	13億3,370万円	48.2%	26億2,414万円	9億6,852万円	36.9%
	資本的	18億7,514万円	9,079万円	4.8%	32億3,510万円	10億226万円	31.0%
工業用水道事業	収益的	3億6,632万円	1億9,867万円	54.2%	3億2,776万円	1億2,938万円	39.5%
	資本的	1億8,500万円	0円	0.0%	4億4,582万円	1億3,116万円	29.4%
下水道事業	収益的	50億9,465万円	23億2,756万円	45.7%	48億577万円	20億2,594万円	42.2%
	資本的	34億5,746万円	5億4,411万円	15.7%	53億7,133万円	16億1,367万円	30.0%